

「協同組合を考える集いに参加」・「労働組合のための会計税務研修会」開催



国際協同組合同盟が毎年7月の第一土曜日を国際協同組合デーと定め、国連が国際デーのひとつとして認定されてから23年目となり、今年の世界共通テーマは「包摂」スローガンは「協同組合はだれも取り残されない社会を実現します」です。

岐阜県では、7月7日(金)に岐阜市ホテルパークにおいて「協同組合を考える集い」が開催され、労福協・労金・全労済が参加しました。

集会は岐阜県協同組合間提携推進協議会座長の李侖美氏より岐阜県の協同組合間提携活動の歩みについて報告があり、続いて滋賀県立大学の増田佳昭教授より「協同組合の現代的意義・危機に直面する協同組合」と題し、農協法改正等により協同組合の理念が否定される動きがあり、世界的には協同組合が再評価されている中、日本は逆行していると話されました。

7月7日(金)15:00からワークプラザ岐阜4F大会議室において、岐阜労福協主催「労働組合のための会計税務研修会」を開催しました。昼間の開催にも関わらず、各組合・事業団体職員や書記さんを中心に33名の参加がありました。講師に中央労福協顧問税理士の関口邦興氏を招き、公益法人等に対する税務動向や労組の会計と監査、労組に係わる税務等について、研修を受けました。

研修は中央労福協が作成した「労働組合等の会計税務に係る実務マニュアル」を参考に、180ページの実務マニュアルを2時間という短い時間のため、アンケートではもう少し時間をかけて説明してほしいとの意見も頂きました。



事業団体の事業推進に向けた要請に、産別会員組織を訪問

岐阜労福協では、中央労福協の「2017生活底上げ・福祉キャンペーン」の一環として、福祉事業団体の事業推進と利用拡大に向けて、7月4日から昨年に引き続き15の産別会員組織の事務局を中心に訪問し要請を行いました。

要請内容

1.労働福祉団体の広報・宣伝等の取り組み

- ①定期大会の運動方針に、福祉事業団体の事業推進や利用拡大に関する方針の記載。
- ②定期大会の議案書や各種会議資料、機関紙誌等に、福祉事業団体の広告掲載。
- ③傘下労組の定期大会において、可能な限り労働金庫・全労済からの参加や事業団体担当職員への議案書の提供。
- ④労働金庫・全労済の事業説明および加入拡大等について各種会議や研修会等への参加要請。
- ⑤会員組織および傘下労組からの福祉事業団体ホームページへのアクセス数増やお気に入り・リンク登録の要請。



「理念・歴史・政策セミナー」開催のお知らせ

- 1.日 時 2017年9月27日(水) 18:30~20:00
- 2.会 場 ワークプラザ岐阜 5F大ホール
- 3.講 師 中央労福協アドバイザー 高橋 均氏(元中央労福協事務局長)
- 4.内 容 労働運動・労働者福祉運動の理念と歴史

= 申込・お問合せは岐阜労福協まで =



ぎふ労福協

岐阜県労働者福祉協議会 編集発行人/高田 勝之

vol.110

2017.8.1

岐阜市鶴舞町2-6-7
ワークプラザ岐阜内
TEL(058)248-6029
FAX(058)245-2410

【岐阜労福協機関紙】 連合岐阜・東海労働金庫・全労済・岐阜県労働福祉センター <http://www.gifu-rofuku.jp/>

第63回定期総会を開催

反貧困・格差是正、勤労者の福祉向上を目指して!



高田会長

5月22日(月) ワークプラザ岐阜5F大ホールにおいて第63回定期総会を開催しました。

総会は、定数62名に対し出席者56名、委任状6通で司会者より総会成立が宣言されました。

議長に安田常任幹事を選出し、高田会長より挨拶があり、奨学金問題が不十分ながら給付型が新設されたこと、東日本大震災等被災地支援の継続、事業団体利用拡大の取り組み強化について述べられました。

引き続き、来賓として、大城戸岐阜県労働雇用課長、上松岐阜市商工観光部長、舟口連合岐阜会長、事業団体を代表し東海労働金庫の三尾専務理事から祝辞を受けました。

議案審議は井端事務局長から2016年度活動報告、2017年度活動方針(案)および予算(案)が提案され、全会一致で承認されました。

また、向こう2年間の役員改選が行なわれ、新役体制が確認され、本年度で退任される、舟口副会長、石原常任幹事の退任挨拶を受け、新役員を代表し高田会長が挨拶され総会は終了しました。



岐阜県 大城戸課長



岐阜市 上松部長



連合岐阜 舟口会長



東海労金 三尾専務



井端事務局長

岐阜県労働福祉センター第48回定期総会を開催

5月22日に岐阜県労働福祉センター第48回定期総会を開催しました。

総会は議長に勝野代議員(JAM東海)を選出し、高田理事長より主催者挨拶、舟口連合岐阜会長より来賓祝辞をいただきました。

引き続き議事に入り、井端専務理事より、役員改選、理事及び監事の報酬等、貸借対照表及び損益計算書、財産目録について提案し全会一致で承認決定しました。



総会風景

中央労福協全国研究集会、横浜市で開催

6月5日~6日に横浜市のワークピア横浜において、全国各地から330名の参加により全国研究集会が開催され、岐阜からは会長はじめ4名が参加しました。

今年は「どうする日本の貧困問題!求められる地域の役割とは?」をテーマに格差や貧困、社会的孤立の拡大と地域社会の役割について参加者が問題を共有しました。

1日目は前内閣官房地方創生統括官の山崎史郎氏が「社会の変化と生活困窮者自立支援」について、放送大学副学長の宮本みち子氏が「日本における子どもの貧困の現状と対策」について講演されました。

2日目は、フードバンクふじのくにの鈴木和樹氏より静岡県内の取り組み報告に続き、茨城保健生協の岡部佳代子氏より子ども食堂「にこにこ食堂」の取り組みについてそれぞれ報告されました。



全国研究集会

中恵支部定期総会



労福協中恵支部の2017年度定期総会は、6月2日にパルティールAIに於いて開催しました。来賓として岐阜県労福協高田会長、中津川市大井副市長、恵那市小坂市長、全労済岐阜県本部東濃支所から水口支所長、顧問議員団からご挨拶頂きました。

総会では、2016年度の総括と2017年度の方針・活動計画・予算・役員改選を審議し満場一致で承認され、労働組合や事業団体(労金・全労済)が労働者の暮らしを守る中心組織として「人と暮らし、環境にやさしい福祉社会の実現」に向けて活動することを確認しました。

飛騨支部定期総会



飛騨支部の定期総会は6月15日「ろうかん」において役員・会員代表者27名の参加で橋渡副支部長を議長に選任し開会しました。小井戸支部長の挨拶の後、県労福協の高田会長より激励の挨拶を頂戴しました。

議事として第1号議案から第6号議案まで満場一致で承認されました。活動方針では、これまで取り組みの「なんでも相談会」「飛騨勤労者サポートセンター事業」の相談業務の充実および文化体育活動を通じた労働者福祉活動の取り組み強化を確認しました。

中濃支部定期総会



労福協中濃支部は、平成29年6月16日(金)可児市「KYB労働組合研修センター」において平成29年度定期総会を開催しました。

岸支部長挨拶の後、来賓祝辞では県労福協の高田会長に挨拶を賜りました。

議事では、平成28年度総括、平成29年度活動方針、平成29年度役員の承認等の諸議案を審議し、満場一致で承認されました。

活動方針では、連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現に向けて、従来から取り組んできた労働福祉事業団体の連携強化と利用促進活動の展開や、文化・体育活動の充実さらには各事業団体の基盤強化と勤労者の生涯福祉の充実に向け、支部体制のさらなる強化、会員間・事業団体との連帯を深める活動を行っていくことを確認しました。

岐阜支部定期総会



第55回定期総会は、6月22日「ワークプラザ岐阜」において、県労福協の内藤副会長を招いて開催されました。2016年度の活動総括と2017年度の方針・活動計画・予算について満場一致で承認されました。活動の基本として①会員拡大と体制の充実、②会員及びその家族の理解と交流を深める文化・体育活動の充実、③勤労者の福祉向上の実現、④地域福祉の向上と実現、⑤働く人たちの生活を豊かにする活動、⑥社会貢献活動及び教育活動の推進について確認されました。

各支部・事業団体で総会を開催

西濃支部定期総会



6月22日大垣市情報工房において第56回西濃支部総会が開催された。冒頭の堀支部長が前年度の総括と今後の方針を合わせて、各地で発生している災害において地域の連携が必要となっており、労福協活動は重要になってくる。東日本大震災、熊本地震を忘れることなく、対応していきたいとあいさつ。続いて県労福協を代表して安田副会長より祝辞をいただいた。その後、報告事項として28年度事業報告、決算報告を行い、全員一致で承認し、議案として29年度事業計画、予算案を全員一致で可決した。なお会費の取り扱いについて、予算が厳しくなる状況下、金額の見直しについて意見が出され、今年度値上げについて検討することとなりました。

土岐支部定期総会



労福協土岐支部の第63回定期総会を、6月22日(木)土岐市の「セラピア土岐」において開催致しました。冒頭、加藤寛二支部長が挨拶したのち、来賓の井端事務局長より県労福協の勤労者福祉活動についてご挨拶を頂戴し、その後2016年度の支部活動の総括と2017年度の活動方針や役員変更等の諸議案を審議し、満場一致で承認されました。

今後も労働福祉事業団体との連携を密に図り、「2020年ビジョン」の連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現に向けて、奨学金制度や生活困窮者対策などの社会的運動も精力的に展開していくことを全員で確認しました。

東海労働金庫通常総会



6月26日に名古屋市の「ウインクあいち」において東海労働金庫第17回通常総会が愛知・岐阜・三重地区の各県から多数の代議員が出席し盛大に開催されました。

渡会理事長の挨拶に続き、来賓として各自治体・労働団体・福祉事業団体の各代表者が挨拶されました。

議案審議は17期剰余金処分案と第8期中期経営計画及び平成29年度事業計画・財務収支計画が提案され全会一致で承認されました。

役員改選により三尾・古澤両専務が退任され、舟口専務・大澤専務が就任されました。

岐阜労済総代会・全労済岐阜県本部代表者会議



7月31日にワークプラザ岐阜において、岐阜県労働者共済生活協同組合第59回通常総代会および全労済岐阜県本部第8回代表者会議が県下各地より多くの総代・組合員代表者が出席して開催されました。豊田理事長(本部長)の主催者挨拶および来賓挨拶につづき、鈴木専務より2016年度事業報告・決算報告と2017年度事業計画・予算案が提案され満場一致で承認されました。

また、役員改選により、豊田理事長(本部長)、櫻井副理事長(副本部長)、鈴木専務理事(専務執行役員)が再選されました。